

私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領	私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領
1～4 [略]	1～4 [略]
5 補助金の算定要素及び算定方法 (1)～(2) [略] (3) 特色ある幼児教育振興事業 <p>要綱第2の5(3)に定める「特色ある幼児教育振興事業」（以下「幼児特色事業」という。）は、当該年度に行う幼児教育の質の向上を図る特色ある取組として、次に掲げる措置を講じている幼稚園等を設置する学校法人等に対し、次のとおり補助金を交付する。</p> <p>① 補助対象経費 次に掲げる経費を除いた経費とする。</p> <p>ア 本務教員の本俸、期末手当等の賞与及び毎月決まって支給される手当等に係る経費 イ 設備の整備に要する経費 ウ 過年度において整備した設備等の維持又は補修に要する経費 エ 借入金等利息支出に係る経費 オ 学校法人会計（社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園にあっては、社会福祉法人会計。）で処理されない収入により一部又は全部が充当される経費 カ その他幼児特色事業に要する経費として適当であると認められないもの</p> <p>② 補助対象となる取組 次に掲げる取組とする。</p> <p>ア <u>多彩な人材の活用等による教育の推進（イ～オの取組に係るものは対象外）</u> イ <u>次期学習指導要領に向けた取組の促進</u> ウ <u>教育相談体制の整備</u> エ <u>職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進</u> オ <u>幼児の安全確保の推進</u> カ 上記以外で幼児教育の質の向上を図る特色ある取組と認められる事業 ③～④ [略] (4)～(6) [略]</p> <p>6～7 [略]</p>	5 補助金の算定要素及び算定方法 (1)～(2) [略] (3) 特色ある幼児教育振興事業 <p>要綱第2の5(3)に定める「特色ある幼児教育振興事業」（以下「幼児特色事業」という。）は、当該年度に行う幼児教育の質の向上を図る特色ある取組として、次に掲げる措置を講じている幼稚園等を設置する学校法人等に対し、次のとおり補助金を交付する。</p> <p>① 補助対象経費 次に掲げる経費を除いた経費とする。</p> <p>ア 本務教員の本俸、期末手当等の賞与及び毎月決まって支給される手当等に係る経費 イ 設備の整備に要する経費 ウ 過年度において整備した設備等の維持又は補修に要する経費 エ 借入金等利息支出に係る経費 オ 学校法人会計（社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園にあっては、社会福祉法人会計。）で処理されない収入により一部又は全部が充当される経費 カ その他幼児特色事業に要する経費として適当であると認められないもの</p> <p>② 補助対象となる取組 次に掲げる取組とする。<u>ただし、ア～オは別定める要件を満たすものに限る。</u></p> <p>ア <u>次世代を担う人材育成の推進</u> イ <u>教育相談体制の整備</u> ウ <u>職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進</u> エ <u>幼児の安全確保の推進</u> オ <u>外部人材活用等の推進</u> カ 上記以外で幼児教育の質の向上を図る特色ある取組と認められる事業 ③～④ [略] (4)～(6) [略]</p> <p>6～7 [略]</p>

附 則

[略]

(新設)

附 則

[略]

附 則

この要領は、令和4年1月6日から施行し、令和3年度の補助金から適用する。

別紙3 ア)

年度 特色ある幼児教育振興費（特色ある幼児教育振興）
事業計画（実績）調書

1 事業に要する経費

事業に要する経費	県補助金	法人負担金
円	※1 円	※2 円

設置者名	
園 名	
施設類型	
担当者職・ 氏名	
電話番号	

2 事業の内容及び経費の内訳

特色ある取組区分	事業名	事業の目的・目標	事業の内容	事業に要する経費	経費の積算内訳	備考
1 多彩な人材の活用等による教育の推進				円		
計				円		
2 次期学習指導要領に向けた取組の促進				円		
計				円		
3 教育相談体制の整備				円		
計				円		
4 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進				円		
計				円		
5 幼児の安全確保の推進				円		
計				円		
6 上記以外の事業				円		
計				円		

注1 ※1の県補助金欄については、事業実績調書提出時に交付決定額を、また、※2の法人負担金額については、同じく事業実績調書提出時において「事業に要する経費」から「県補助金」を差し引いた金額を記入すること。

2 事業計画調書には経費の積算の根拠資料（見積書、契約書又は人件費に係る法人規程等）を、事業実績調書には支出が確認できる書類（領収書等）を添付すること。

別紙3 ア)

年度 特色ある幼児教育振興費（特色ある幼児教育振興）
事業計画（実績）調書

1 事業に要する経費

事業に要する経費	県補助金	法人負担金
円	※1 円	※2 円

設置者名	
園 名	
施設類型	
担当者職・ 氏名	
電話番号	

2 事業の内容及び経費の内訳

特色ある取組区分	事業名	事業の目的・目標	事業の内容	事業に要する経費	経費の積算内訳	備考
1 次世代を担う人材育成の促進				円		
計				円		
2 教育相談体制の整備				円		
計				円		
3 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進				円		
計				円		
4 幼児の安全確保の推進				円		
計				円		
5 外部人材活用等の推進				円		
計				円		
6 上記以外の事業				円		
計				円		

注1 ※1の県補助金欄については、事業実績調書提出時に交付決定額を、また、※2の法人負担金額については、同じく事業実績調書提出時において「事業に要する経費」から「県補助金」を差し引いた金額を記入すること。

2 事業計画調書には経費の積算の根拠資料（見積書、契約書又は人件費に係る法人規程等）を、事業実績調書には支出が確認できる書類（領収書等）を添付すること。

(別紙3 イ)

年度 特色ある幼児教育振興費（特色ある幼児教育振興）事業経費積算資料

設置者名	
園 名	
施設類型	
担当者職・氏名	
電話番号	

経費積算資料

特色ある取組区分	事業名	経費の内容	事業に要する経費	支出日	添付書類番号	実績報告書に添付する場合は○をすること
1 多彩な人材の活用等による教育の推進			円 円			
	計		円			
2 次期学習指導要領に向けた取組の促進			円 円			
	計		円			
3 教育相談体制の整備			円 円			
	計		円			
4 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進			円 円			
	計		円			
5 幼児の安全確保の推進			円 円			
	計		円			
6 上記以外の事業			円 円			
	計		円			

※ 適宜行を追加し、記載すること。

(別紙3 イ)

年度 特色ある幼児教育振興費（特色ある幼児教育振興）事業経費積算資料

設置者名	
園 名	
施設類型	
担当者職・氏名	
電話番号	

経費積算資料

特色ある取組区分	事業名	経費の内容	事業に要する経費	支出日	添付書類番号	実績報告書に添付する場合は○をすること
1 次世代を担う人材育成の促進			円 円			
	計		円			
2 教育相談体制の整備			円 円			
	計		円			
3 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進			円 円			
	計		円			
4 幼児の安全確保の推進			円 円			
	計		円			
5 外部人材活用等の推進			円 円			
	計		円			
6 上記以外の事業			円 円			
	計		円			

※ 適宜行を追加し、記載すること。